

2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体  
2020 Tokyo AC キックオフシンポジウム

2020 Tokyo AC 各組織ならびに大会組織委員会の取り組みと今後の展望

速 報

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会：

大会準備運営第一局医療サービス部 部長 宮本哲也氏

44会場では観客1万人当たり医師1名、看護師2名の人員配置、ファーストレスポonderについて1千人に1名の配置案が提示された。

日本臨床救急医学会：代表理事 坂本哲也氏

大会期間中の救急医療体制のニーズ、特に期間中は80万人/日を超えるとされる訪日外国人への救急医療提供問題（医療保険を含めて）の必要性が述べられた。また、観衆を含め患者数の増加が予想される熱中症への予防・治療・重症度による搬送先決定などの提言を日本救急医学会該当委員会と連携して行なっていく方針であると報告された。

日本集団災害医学会：東京オリンピック・パラリンピック対策委員会 委員 久保達彦氏

多数傷病者発生時の病院前対応(MCLS-CERN コース)、病院対応（一般病院用、災害拠点病院や救命救急センター用）の必要性、標準的診療録としてのJ-SEEDの紹介ならびにそのオリンピック・パラリンピック版の必要性についての説明があった。

日本外傷学会：東京オリンピック・パラリンピック特別委員会 委員長 大友康裕氏

近年外国で多発しているテロの手段の多くは爆弾ならびに銃乱射であり、爆傷と銃創への医療対応の策定が急務であると述べられた。現在エキスパートで構成された委員会において、爆傷・銃創に対する診療ガイドラインの作成が進められていると報告された。

日本熱傷学会：オリンピック・パラリンピック開催準備特別委員会 委員長 佐々木淳一氏

スキンバンクを始めとする関連団体と連携し、国レベルでの分散搬送・収容マニュアルの策定を考えている。また、会場周辺の医療資源アンケート調査、特殊熱傷である雷撃症対応についてのマニュアル作成についての報告があった。

日本集中治療医学会：危機管理委員会 ワーキンググループ長 櫻井 淳氏

会場周辺の ICU における質的量的サージ対応能力の把握（受け入れ人数、外傷・熱傷・中毒患者など種別の対応可能数、呼吸器・ECMO 患者などの特殊機器の対応可能数など）をアンケート調査し、国内の病院の ICU 間で連携構築を行なっていく予定であることが報告された。

日本中毒学会：理事 黒木由美子氏

中毒情報センターが主体でテロ対応研修、中毒学会が中心に会場周辺の解毒薬、中和薬などの医療資源調査を行うことが報告された。

日本救急看護学会：理事 浅香えみ子氏

現行の JNTEC コース・トリアージナースコース・ファーストエイドコースなど教育研修の継続の必要性が報告された。

日本救急医学会：東京オリンピック・パラリンピック活動対応特別委員会 委員 杉田 学氏

①コンソーシアムの事務・調整機能、②プラットフォーム作り（HP など）、③Web/SNS からの広報活動、④各学会からのマニュアル編纂、⑤次大会へのデータ収集と解析を担っていることが報告された。

東京都医師会：理事 新井 悟氏

日常診療体制の維持を前提に、リスク管理（熱中症、感染症など）、外国人への医療提供、受動喫煙対策、健康遺産プログラム作成案が示された。